

平成 26 年経済センサス-基礎調査
会津若松市の概要

(平成 26 年 7 月 1 日実施)

目 次

I	調査の概要	1
II	用語の解説と利用上の注意	
1	用語の解説	2
2	利用上の注意	4
3	地域区分	5
III	調査結果の概要	
1	概況	6
2	産業分類別	7
3	経営組織別	10
4	従業者規模別	12
5	単独・本所・支所別	14
6	市町村別	16
III	統計表	
第1表	産業分類（大分類）、存続・新設・廃業別民営事業所数及び 男女別従業者数	18
第2表	産業分類（大分類）、経営組織別全事業所数、従業上の地位、 男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数	20
第3表	産業分類（大分類）、地域別事業所数及び従業者数	22

I 調査の概要

1 調査の目的

平成26年経済センサス - 基礎調査は、我が国のすべての産業分野における事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として平成21年から新たに創設された統計調査である。

2 調査の期日

平成26年7月1日

3 調査の対象

調査期日において、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に該当するものは調査対象外とした。

- ア 大分類A－農業、林業及びに属する個人経営の事業所
- イ 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ウ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類79－その他の生活関連サービス業（小分類792－家事サービス業に限る）に属する事業所
- エ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

4 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業者とした。

5 調査方法

調査は「調査員による調査」と「郵送調査及びオンライン調査」の二つの方法で実施した。

(1) 調査員による調査

支社・支店等のない単独の事業所及び新設の事業所については、調査員が訪問による調査票の配布・回収を行った。

(2) 郵送調査及びオンライン調査

支社・支店等を有する企業については、本所事業所に対し郵送により調査票の配布・回収を行った。そのうち、希望する事業所に対してはオンラインにより調査票の回収を行った。

6 調査事項

(1) 基礎的事項

調査期日における経営組織、従業者数、事業所の主な事業内容等

(2) 経理事項

平成25年1月から12月の1年間（暦年で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）における売上（収入）金額、事業別売上（収入）金額等

II 用語の解説と利用上の注意

1 用語の解説

(1) 事業所

事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ア 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(3) 経営組織

① 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

② 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

ア 会社

法人のうち、株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法の規定により日本の営業所などの所在地を登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社としない。

イ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合（法人格を持つもの）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

③ 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）の事業所などが含まれる。

(4) 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額または販売額の多いもの）により、日本標準産業分類に基づき分類している。

(5) 事業活動

事業所の産業を分類する際は原則として売上（収入）金額の最も多い主産業によるが、主産業以外の事業も含め、行っている事業を売上（収入）金額でとらえたものをいう。

(6) 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

① 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

② 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらのすべてを統括している事業所をいう。本所（本社・本店）の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

③ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受けると同時に、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮も含まれる。

（7）従業員

調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。

一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業員に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業員は、賃金・給与を支給されていなくても従業員としている。

① 個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営しているものをいう。

② 無給の家族従業員

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

③ 有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない）で役員報酬を得ている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

④ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されていた人をいう。

⑤ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

⑥ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

（8）売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。

有価証券、土地・建物、機械・器具等の有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。

2 利用上の注意

- (1) この報告書は、総務省の確報結果及び福島県の確報結果を基に会津若松市の結果をまとめたものである。
なお、総務省が公表している集計結果表については、下記ホームページに掲載されている。
総務省統計局ホームページ
「平成26年経済センサス-活動調査 調査の結果」
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/kekka.htm>
- (2) 事業所数、従業者数等の基礎的事項について、「平成24年経済センサス-活動調査（平成24年2月1日実施）」との比較を行った。
- (3) 売上（収入）金額及び1事業所当たり売上（収入）金額については、必要な項目の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- (4) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (5) 表中に使用した符号は、次のとおりである。
「△」 マイナスの数値
「0.0」 表示単位に満たない
「―」 該当数値なし
「…」 新設の分類項目のため、組み替えのできなかつたもの

3 地域区分

第6次長期総合計画における10地域については範囲が明確に区分されていないが、この報告書では基礎資料として活用できるよう次のとおり区分し集計している。

地 域	包 含 す る 町 名 ・ 大 字 名
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	昭和町、馬場本町、馬場町、相生町、上町、行仁町、駅前町、 大町一丁目～二丁目、七日町、中町、栄町、東栄町、 西栄町、日新町、本町、中央一丁目～三丁目、蚕養町、 旭町、宮町、千石町、石堂町、金川町、城北町、西七日町、 八日町、徒之町、城前、城東町、追手町、山鹿町、湯川町、 南花畑、米代一丁目～二丁目、城南町、南町、新横町、 緑町、錦町、表町、明和町、天神町、町北町大字石堂、 五月町、平安町、花畑東、白虎町
B 西若松周辺地域	御旗町、材木町一丁目～二丁目、川原町、城西町、日吉町、 住吉町、柳原町一丁目～四丁目、館馬町、幕内東町、 館脇町、桜町、神指町大字南四合、門田町大字日吉、 門田町大字飯寺
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	町北町（大字石堂を除く）、高野町、神指町（大字 南四合を除く）、橋本一丁目～二丁目、インター西
D 会津総合運動公園周辺地域	古川町、東年貢一丁目～二丁目、西年貢一丁目～二丁目、 北青木、門田町（大字日吉、大字飯寺を除く）
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	滝沢町、南千石町、花春町、宝町、天寧寺町、花見ヶ丘一 丁目～三丁目、建福寺前、湯川南、飯盛一丁目～三丁目、 桧町、八角町、東山町、東千石一丁目～三丁目、和田一丁 目～二丁目、慶山一丁目～二丁目
F 会津大学周辺地域	一箕町、山見町、扇町、鶴賀町、居合町、堤町、中島町、 北滝沢一丁目～二丁目、大塚一丁目～二丁目
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	大戸町
H 猪苗代湖周辺地域	湊町
I 北会津地域	北会津町、真宮新町
J 河東地域	河東町

※住居表示により一部町名について変更があるが、集計の都合のため旧町名で表示している。

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況

(1) 事業所数、従業者数

本市の事業所数は6,908事業所で、平成24年経済センサス-活動調査（以下、「平成24年活動調査」という。）と比べ1.7%の増加となった。

また、本市の従業者数は63,330人で、平成24年活動調査と比べ9.2%の増加となった。

(単位:人)

	平成24年	平成26年	増減数	増減率(%)
事業所数(注1)	6,792	6,908	116	1.7
従業者数(注2)	58,006	63,330	5,324	9.2

(注1) 事業内容等不詳事業所を除く。
平成24年の値は公務を除く。

(注2) 男女別不詳を含む。

(2) 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に本市の売上（収入）金額をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」となっている。

表2 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び売上（収入）金額

産業大分類	事業所数	従業者数	売上（収入金額） （百万円）
A～R 全産業(S公務を除く)	5,612	46,618	
A～B 農林漁業	29	336	2,216
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	18	x
D 建設業	(1) 505	2,831	
E 製造業	496	8,325	234,759
F 電気・ガス・熱供給・水道業	(1) 3	54	
G 情報通信業	(2) 35	366	
G1 通信業、放送業、映像・音声・文字情報製作業	12	52	
G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業	23	314	1,441
H 運輸業、郵便業	(1) 32	286	
I 卸売業、小売業	1,635	11,508	345,853
J 金融業、保険業	(1) 37	130	
K 不動産業、物品賃貸業	366	1,244	18,935
L 学術研究、専門・技術サービス業	215	987	7,481
M 宿泊業、飲食サービス業	805	5,351	30,574
N 生活関連サービス業、娯楽業	602	2,192	41,875
O 教育、学習支援業	(2) 153	744	
01 教育、学習支援業(学校教育)	13	167	
02 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	140	577	2,608
P 医療、福祉	363	8,290	78,572
Q 複合サービス事業	(2) 9	194	
Q1 複合サービス事業(郵便局)	4	7	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	5	187	567
R サービス業(他に分類されないもの)	(2) 326	3,762	
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	114	356	
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	212	3,406	18,842

※ 必要な事項の数値が得られた事業所のみを表示しているため、前出の事業所数及び従業者数と異なる

※ 従業者数は男女別不詳を含む。

※ 売上（収入金額）については把握できない産業があるため、合計金額は掲載していない。

(1) 事業所単位の売上（収入）金額の把握ができない産業。

(2) 事業所単位の売上（収入）金額の把握が一部できない産業。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

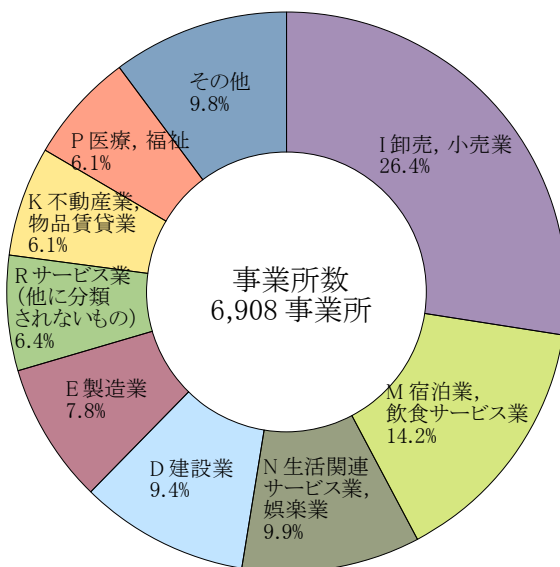
産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1,827事業所（構成比26.4%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が979事業所（同14.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が687事業所（構成比9.9%）となっており、この3産業で50.5%と市全体の半数を占める。

平成24年活動調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（増減率88.9%）や「農林漁業」（同52.4%）、「教育、学業支援業」（同24.6%）などが増加した。

表3 産業大分類別民営事業所数及び構成比

産業大分類	事業所数				
	平成24年	平成26年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
A～S 全産業	-	6,908	-	-	100
A～R 全産業（S公務を除く）	6,792	6,851	59	0.9	-
A～B 農林漁業	21	32	11	52.4	1
C 鉱業、砕石業、砂利採取業	2	1	△1	△50.0	0
D 建設業	669	650	△19	△2.8	9.4
E 製造業	547	538	△9	△1.6	7.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	17	8	88.9	0.2
G 情報通信業	62	55	△7	△11.3	0.8
H 運輸業、郵便業	102	102	0	0.0	1.5
I 卸売、小売業	1,813	1,827	14	0.8	26.4
J 金融、保険業	128	126	△2	△1.6	1.8
K 不動産業、物品賃貸業	422	423	1	0.2	6.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	244	247	3	1.2	3.6
M 宿泊業、飲食サービス業	1,000	979	△21	△2.1	14.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	696	687	△9	△1.3	9.9
O 教育、学業支援業	211	263	52	24.6	3.8
P 医療、福祉	363	422	59	16.3	6.1
Q 複合サービス事業	41	41	0	0.0	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	462	441	△21	△4.5	6.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	-	57	-	-	0.8

図1 産業大分類別民営事業所の構成比



(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売・小売業」が12,633人（構成比19.9%）と最も多く、次いで「医療・福祉」が9,288人（同14.7%）、「製造業」が9,142人（同14.4%）となっており、この3産業で49.0%と市全体の約半数を占める。

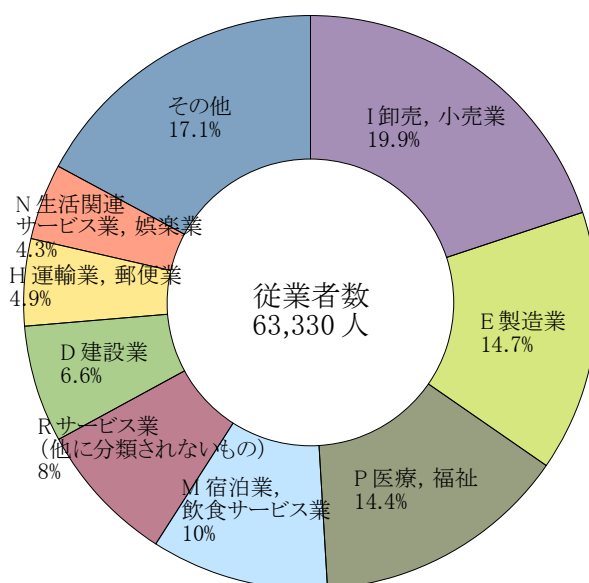
平成24年活動調査と比べると、「教育、学習支援業」（増減率105.2%）、「複合サービス業」（同87.7%）など11産業で増加した。

表4 産業大分類別従業者数及び構成比

産業大分類	平成24年	平成26年	平成26年対平成24年		
			増減数	増減率(%)	構成比(%)
A～S 全産業	—	63,330	—	—	100
A～R 全産業（S公務を除く）	58,006	61,547	3,541	6.1	—
A～B 農林漁業	257	367	110	42.8	0.6
C 鉱業、砕石業、砂利採取業	38	18	△ 20	△ 52.6	0
D 建設業	4,183	4,197	14	0.3	6.6
E 製造業	9,288	9,142	△ 146	△ 1.6	14.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	834	1,046	212	25.4	1.7
G 情報通信業	474	441	△ 33	△ 7.0	0.7
H 運輸業、郵便業	2,815	2,365	△ 450	△ 16.0	3.7
I 卸売、小売業	12,063	12,633	570	4.7	19.9
J 金融、保険業	1,481	1,485	4	0.3	2.3
K 不動産業、物品賃貸業	1,253	1,403	150	12.0	2.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,162	1,248	86	7.4	2
M 宿泊業、飲食サービス業	6,264	6,330	66	1.1	10
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,731	2,714	△ 17	△ 0.6	4.3
O 教育、学習支援業	1,512	3,102	1,590	105.2	4.9
P 医療、福祉	7,741	9,288	1,547	20.0	14.7
Q 複合サービス事業	366	687	321	87.7	1.1
R サービス業（他に分類されないもの）	5,544	5,081	△ 463	△ 8.4	8
S 公務（他に分類されるものを除く）	—	1,783	—	—	2.8

(注) 男女別不詳を含む。

図2 産業大分類別従業者数の構成比



(3) 男女別従業者数

産業大分類別に従業者数の男女別構成比をみると、男性の割合が53.7%、女性の割合が46.3%となっている。

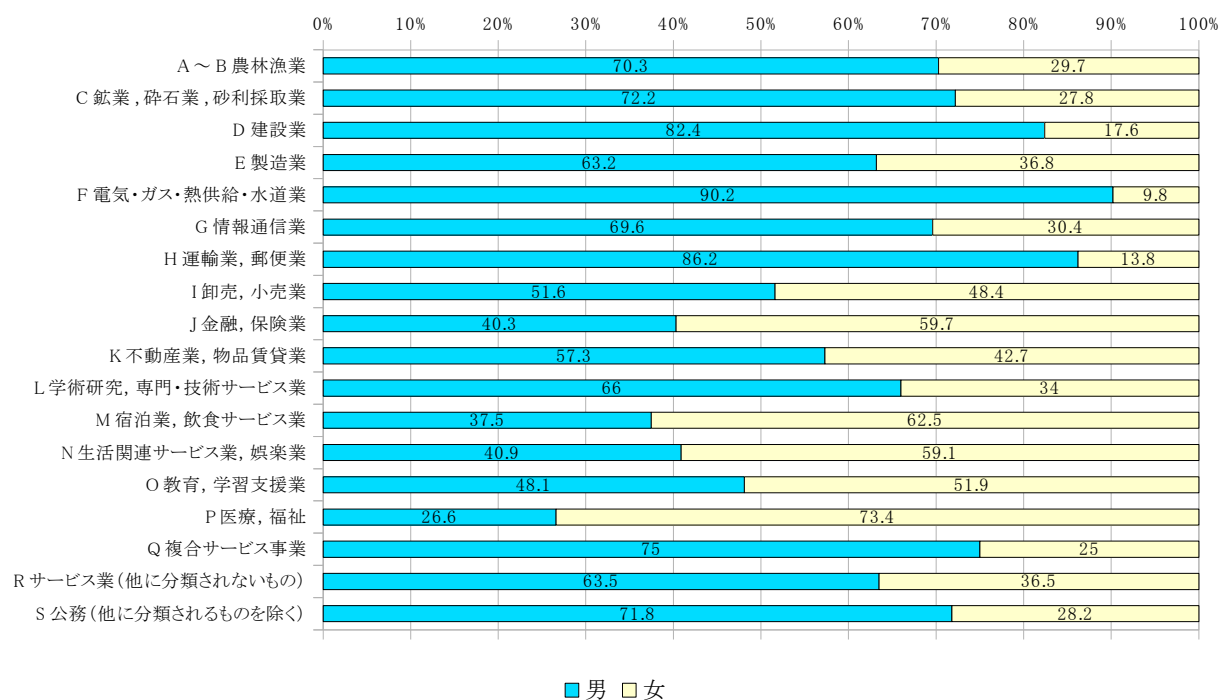
産業別では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（構成比90.2%）、「運輸業・郵便業」（同86.2%）、「建設業」（同2.4%）で男性の割合が多く、「医療・福祉」（同73.4%）「宿泊業，飲食サービス業」（同62.5%）、「金融、保険業」（同59.7%）で女性の割合が多くなっている。

表5 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	総数 (注)	構成比(%)			
		男	女		
A～S 全産業	63,323	34,013	29,310	53.7	46.3
A～B 農林漁業	367	258	109	70.3	29.7
C 鉱業，砕石業，砂利採取業	18	13	5	72.2	27.8
D 建設業	4,197	3,460	737	82.4	17.6
E 製造業	9,142	5,779	3,363	63.2	36.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,046	943	103	90.2	9.8
G 情報通信業	441	307	134	69.6	30.4
H 運輸業，郵便業	2,365	2,039	326	86.2	13.8
I 卸売，小売業	12,626	6,519	6,107	51.6	48.4
J 金融，保険業	1,485	599	886	40.3	59.7
K 不動産業，物品賃貸業	1,403	804	599	57.3	42.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,248	824	424	66.0	34.0
M 宿泊業，飲食サービス業	6,330	2,371	3,959	37.5	62.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,714	1,109	1,605	40.9	59.1
O 教育，学習支援業	3,102	1,492	1,610	48.1	51.9
P 医療，福祉	9,288	2,475	6,813	26.6	73.4
Q 複合サービス事業	687	515	172	75.0	25.0
R サービス業(他に分類されないもの)	5,081	3,226	1,855	63.5	36.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,783	1,280	503	71.8	28.2

(注) 男女別不詳を除く。

図3 産業大分類、男女別従業者数の構成比



3 経営組織別の状況

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「法人」が3,912事業所（構成比57.9%）と最も多く、次いで個人経営が2,789事業所（同41.3%）、「法人でない団体」が52事業所（同0.8%）となっている。

また、従業者数をみると、「法人」が52,047人（構成比87.8%）と最も多く、次いで「個人経営」が7,139人（同12.0%）、「法人でない団体」が114人（同0.2%）となっている。

表6 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

集計項目	経営組織	平成24年	平成26年	構成比		
				増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
事業所数	合計	6,792	6,753	△ 39	△ 0.6	100.0
	個人経営	2,993	2,789	△ 204	△ 6.8	41.3
	法人	3,742	3,912	170	4.5	57.9
	会社	3,271	3,397	126	3.9	50.3
	会社以外の法人	471	515	44	9.3	7.6
	法人でない団体	57	52	△ 5	△ 8.8	0.8
従業者数 (人)	合計	58,006	59,300	1,294	2.2	100.0
	個人経営	7,615	7,139	△ 476	△ 6.3	12.0
	法人	50,249	52,047	1,798	3.6	87.8
	会社	41,196	41,568	372	0.9	70.1
	会社以外の法人	9,053	10,479	1,426	15.8	17.7
	法人でない団体	142	114	△ 28	△ 19.7	0.2

図4 経営組織別事業所の構成比

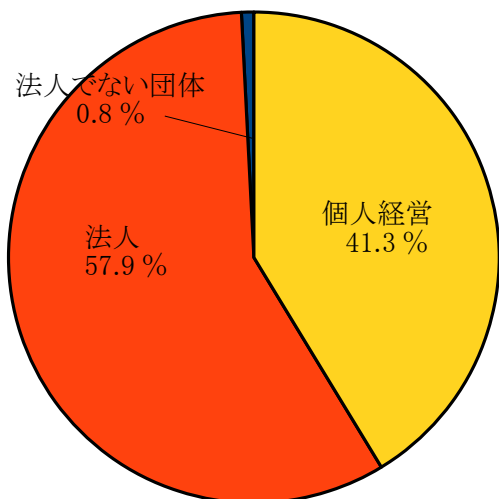
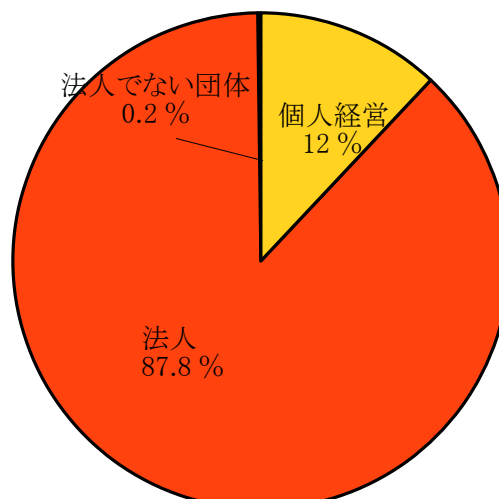


図5 経営組織別従業者数の構成比



(2) 従業者数

産業大分類別に事業所数の構成比をみると、「個人経営」では「生活関連サービス業、娯楽業」（構成比73.3%）や、「宿泊業、飲食サービス業」（同63.6%）などの割合が高く、「法人」では「情報通信業」（同94.5%）や「金融、保険業」（同92.9%）などで割合が高くなっている。

また、従業者数の構成比をみると、総じて「法人」の割合が高いが、「生活関連サービス、娯楽業」（構成比36.4%）や「宿泊業、飲食サービス業」（同30.9%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同23.9%）が他の産業に比べ、「個人経営」の割合が高くなっている。

表7 産業大分類、経営組織別民営事業所数及び従業者数の構成比

集計項目	産業大分類	実数				構成比(%)		
		総数	経営組織別			経営組織別		
			個人	法人	法人でない 団体	個人	法人	法人でない 団体
事業所数	A～R 全産業（S公務を除く）	6,753	2,789	3,912	52	41.3	57.9	0.8
	A～B 農林漁業	30	-	30	-	-	100.0	-
	C 鉱業、砕石業、砂利採取業	1	-	1	-	-	100.0	-
	D 建設業	650	211	439	-	32.5	67.5	-
	E 製造業	538	238	300	-	44.2	55.8	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	13	-	-	100.0	-
	G 情報通信業	55	2	52	1	3.6	94.5	1.8
	H 運輸業、郵便業	102	9	91	2	8.8	89.2	2
	I 卸売、小売業	1,827	600	1,224	3	32.8	67.0	0.2
	J 金融、保険業	126	9	117	-	7.1	92.9	-
	K 不動産業、物品賃貸業	421	174	244	3	41.3	58.0	0.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	240	103	136	1	42.9	56.7	0.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	976	621	355	-	63.6	36.4	-
	N 生活関連サービス業、娯楽業	685	502	183	-	73.3	26.7	-
	O 教育、学習支援業	204	107	96	1	52.5	47.1	0.5
	P 医療、福祉	408	152	256	-	37.3	62.7	-
	Q 複合サービス事業	41	4	36	1	9.8	87.8	2.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	436	57	339	40	13.1	77.8	9.2
従業者数 (人)	A～R 全産業（S公務を除く）	59,300	7,139	52,047	114	12	87.8	0.2
	A～B 農林漁業	338	-	338	-	-	100.0	-
	C 鉱業、砕石業、砂利採取業	18	-	18	-	-	100.0	-
	D 建設業	4,197	536	3,661	-	12.8	87.2	-
	E 製造業	9,142	605	8,537	-	6.6	93.4	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	978	-	978	-	-	100.0	-
	G 情報通信業	441	9	431	1	2	97.7	0.2
	H 運輸業、郵便業	2,365	16	2,345	4	0.7	99.2	0.2
	I 卸売、小売業	12,633	1,605	11,022	6	12.7	87.2	0
	J 金融、保険業	1,485	16	1,469	-	1.1	98.9	-
	K 不動産業、物品賃貸業	1,393	264	1,128	1	19	81.0	0.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,073	256	816	1	23.9	76.0	0.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	6,326	1,955	4,371	-	30.9	69.1	-
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,693	981	1,712	-	36.4	63.6	-
	O 教育、学習支援業	1,552	208	1,342	2	13.4	86.5	0.1
	P 医療、福祉	8,984	552	8,432	-	6.1	93.9	-
	Q 複合サービス事業	687	7	677	3	1	98.5	0.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	4,995	129	4,770	96	2.6	2.6	1.9

4 従業者規模別の状況

(1) 事業所数

従業者別規模別に事業所数をみると、「1～4人」が4,206事業所（構成比60.9%）と最も多く、次いで「5～9人」が1,303事業所（同18.9%）となっており、従業者数10人未満の事業所で79.8%と市全体の約8割を占めている。

平成24年活動調査と比べると「10～19人」が44.3%と他に比べ大きく増加した。

また、従業者数をみると、「10～19人以上」が16,113人（構成比25.4%）と最も多く、次いで「30～49人」が9,314人（同14.7%）となっている。

平成24年活動調査と比べると「10人～19人」（増減率72.8%）や「30～49人」（同61.6%）の区分で増減率が高くなっている。

表8 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比

従業者規模	事業所数					従業者数(人) (注)				
	平成24年	平成26年	増減数	増減率(%)	構成比(%)	平成24年	平成26年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
合計	6,792	6,908	116	1.7	100.0	58,006	63,330	5,324	9.2	100.0
1～4人	4,263	4,206	△ 57	△ 1.3	60.9	9,011	8,889	△ 122	△ 1.4	14.0
5～9人	1,283	1,303	20	1.6	18.9	8,404	8,507	103	1.2	13.4
10～19人	695	1,003	308	44.3	14.5	9,325	16,113	6,788	72.8	25.4
20～29人	215	181	△ 34	△ 15.8	2.6	5,092	6,754	1,662	32.6	10.7
30～49人	154	135	△ 19	△ 12.3	2.0	5,764	9,314	3,550	61.6	14.7
50～99人	104	40	△ 64	△ 61.5	0.6	7,218	6,019	△ 1,199	△ 16.6	9.5
100人以上	52	13	△ 39	△ 75.0	0.2	13,192	7,734	△ 5,458	△ 41.4	12.2
出向・派遣従業者のみ	26	27	1	3.8	0.4	-	-	-	-	-

(注) 男女別不詳を含む。

図6 従業者規模別事業所数の構成比

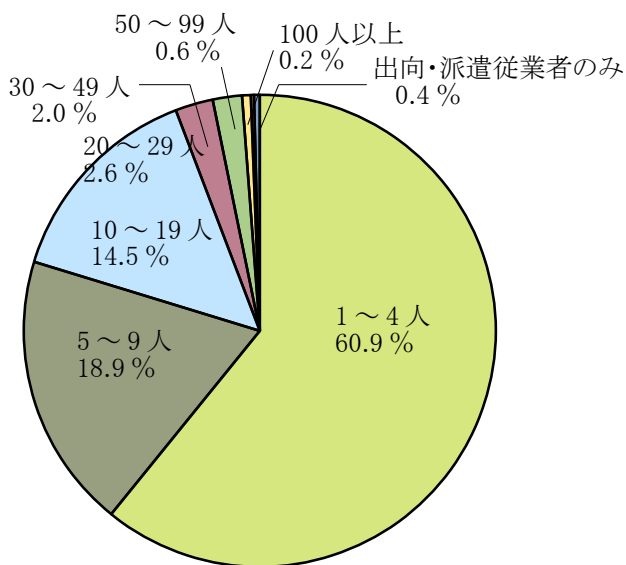
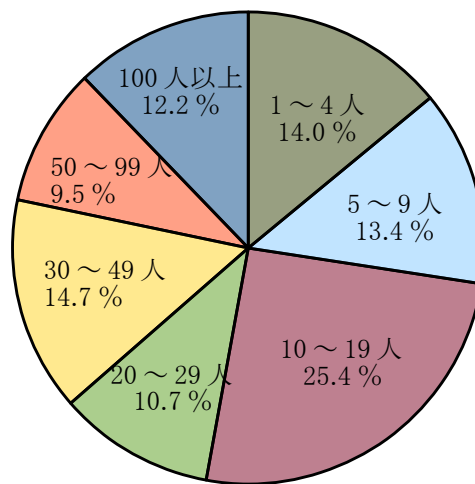


図7 従業者規模別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者規模別、経営組織別に事業所数をみると、「1～4人」の「個人経営」が2,455事業所（構成比35.％）と最も多く、次いで「1～4人」の「法人」が1,683事業所（同24.4％）となっており、この2つの区分で60.9％と市全体の約6割を占める。

また、従業者数をみると、「10～19人」の「法人」が14,253人（構成比22.5％）と最も多く、次いで「30～49人」の「法人」が8,384人（同13.2％）となっている。

表9 従業者規模、経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

	従業者規模	事業所数				従業者数（注）			
		総数	民営		国、地方公共団体	総数	民営		国、地方公共団体
			個人	法人			個人	法人	
実数	合計	6,908	2,789	3,912	155	63,330	7,139	52,047	4,030
	1～4人	4,206	2,455	1,683	25	8,889	4,537	4,227	53
	5～9人	1,303	268	993	35	8,507	1,669	6,575	221
	10～19人	1,003	63	886	54	16,113	860	14,253	1,000
	20～29人	181	2	158	21	6,754	73	5,918	763
	30～49人	135	-	122	13	9,314	-	8,384	930
	50～99人	40	-	34	6	6,019	-	4,956	1,063
	100人以上	13	-	13	-	7,734	-	7,734	-
	出向・派遣従業者のみ	27	1	23	1	-	-	-	-
構成比（％）	合計	100.0	40.4	56.6	2.2	100.0	11.3	82.2	6.4
	1～4人	60.9	35.5	24.4	0.4	14.0	7.2	6.7	0.1
	5～9人	18.9	3.9	14.4	0.5	13.4	2.6	10.4	0.3
	10～19人	14.5	0.9	12.8	0.8	25.4	1.4	22.5	1.6
	20～29人	2.6	0.0	2.3	0.3	10.7	0.1	9.3	1.2
	30～49人	2.0	-	1.8	0.2	14.7	-	13.2	1.5
	50～99人	0.6	-	0.5	0.1	9.5	-	7.8	1.7
	100人以上	0.2	-	0.2	-	12.2	-	12.2	-
	出向・派遣従業者のみ	0.2	0.0	0.2	0.0	-	-	-	-

（注）従業者数の実数の単位は「人」。
 なお、従業者数には、男女別不詳を含む。

5 単独・本所・支所別の状況

(1) 事業所数

単独・本社・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」が4,340事業所（構成比77.3%）と最も多く、次いで「支所・支社・支店」が1,050事業所（同18.7%）、「本所・本社・本店」が222事業所（同4.0%）となっている。

また、産業大分類別の構成比でみると、「農林漁業」（構成比96.6%）や「複合サービス事業」（同88.9%）などで「単独事業所」の割合が高く、「卸売・小売業」（30.8%）や「医療、福祉」（28.1%）などで「支所・支社・支店」の割合が高くなっている（構成比を比較できない産業を除く）。「本所・本社・本店」の割合は他の区分に比べて総じて低くなっている。

表10 単独・本所・支所、産業大分類別事業所数の構成比

産業大分類	総数 (注)	事業所数			構成比		
		単独 事業所	本所 ・本社 ・本店	支所 ・支社 ・支店	単独 事業所	本所 ・本社 ・本店	支所 ・支社 ・支店
A～R 全産業（S公務を除く）	5,612	4,340	222	1,050	77.3	4.0	18.7
A～B 農林漁業	29	28	-	1	96.6	-	3.4
C 鉱業、砕石業、砂利採取業	1	1	-	-	100.0	-	-
D 建設業	505	505	-	-	100.0	-	-
E 製造業	496	417	26	53	84.1	5.2	10.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	-	-	100.0	-	-
G 情報通信業	35	26	2	7	74.3	5.7	20.0
H 運輸業、郵便業	32	32	-	-	100.0	-	-
I 卸売、小売業	1,635	1,033	98	504	63.2	6.0	30.8
J 金融、保険業	37	37	-	-	100.0	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	366	314	15	37	85.8	4.1	10.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	215	187	6	22	87.0	2.8	10.2
M 宿泊業、飲食サービス業	805	631	16	158	78.4	2.0	19.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	602	500	19	83	83.1	3.2	13.8
O 教育、学習支援業	153	120	4	29	78.4	2.6	19.0
P 医療、福祉	363	238	23	102	65.6	6.3	28.1
Q 複合サービス事業	9	8	1	-	88.9	11.1	-
R サービス業(他に分類されないもの)	326	260	12	54	79.8	3.7	16.6

(注) 経営組織が「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(2) 従業者数

単独・本所・支所別に従業者数をみると、「単独事業所」が22,869人（構成比49.1%）と最も多く、「支所・支社・支店」が14,940人（同32.0%）、「本所・本社・本店」が8,809（同18.9%）となっている。

また、産業大分類別の構成比でみると、「農林漁業」（構成比94.0%）や「学術研究、専門・技術サービス業」（同79.1%）などで「単独事業所」の割合が高く、「卸売、小売業」（同47.7%）や「宿泊業、飲食サービス業」（同35.2%）などで「支所・支社・支店」の割合が高くなっている（構成比を比較できない産業を除く）。

なお、「本所・本社・本店」は、他の区分に比べて総じて低いが、「複合サービス業」（構成比46.9%）や「医療、福祉」（同43.8%）においては割合が高くなっている。

表11 単独・本所・支店、産業大分類別従業者数の構成比

産業大分類	総数 (注1)	構成比			構成比		
		単独 事業所	本所 ・本社 ・本店	支所 ・支社 ・支店	単独 事業所	本所 ・本社 ・本店	支所 ・支社 ・支店
A～R 全産業（S公務を除く）	46,618	22,869	8,809	14,940	49.1	18.9	32.0
A～B 農林漁業	336	316	-	20	94.0	-	6.0
C 鉱業、砕石業、砂利採取業	18	18	-	-	100.0	-	-
D 建設業	2,831	2,831	-	-	100.0	-	-
E 製造業	8,325	3,502	2,031	2,792	42.1	24.4	33.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	54	54	-	-	100.0	-	-
G 情報通信業	366	195	100	71	53.3	27.3	19.4
H 運輸業、郵便業	286	286	-	-	100.0	-	-
I 卸売、小売業	11,508	4,381	1,641	5,486	38.1	14.3	47.7
J 金融、保険業	130	130	-	-	100.0	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	1,244	729	146	369	58.6	11.7	29.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	987	781	85	121	79.1	8.6	12.3
M 宿泊業、飲食サービス業	5,351	3,235	231	1,885	60.5	4.3	35.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,192	1,190	240	762	54.3	10.9	34.8
O 教育、学習支援業	744	516	13	215	69.4	1.7	28.9
P 医療、福祉	8,290	2,065	3,627	2,598	24.9	43.8	31.3
Q 複合サービス事業	194	103	91	-	53.1	46.9	-
R サービス業(他に分類されないもの)	3,762	2,537	604	621	67.4	16.1	16.5

(注1) 男女別不詳を除く。

(注2) 経営組織が「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

6 市町村別の状況

(1) 事業所数

市町村別に事業所数をみると、郡山市が16,633事業所（構成比18.2%）で最も多く、次いでいわき市が14,918事業所（同16.3%）、福島市が13,420事業所（同14.7%）となっており、この3市で49.2%と県全体の約半数を占めている。

表12 市町村別事業所数

市町村名	平成24年	平成26年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
福島県	89,517	91,259	2,789	3912.0	100.0
福島市	13,175	13,420	245	1.9	14.7
会津若松市	7,042	6,908	△ 134	△ 1.9	7.6
郡山市	16,662	16,633	△ 29	△ 0.2	18.2
いわき市	14,917	14,918	1	0.0	16.3
白河市	3,117	3,168	51	1.6	3.5
須賀川市	3,096	3,349	253	8.2	3.7
喜多方市	2,688	2,667	△ 21	△ 0.8	2.9
相馬市	1,804	1,829	25	1.4	2.0
二本松市	2,610	2,653	43	1.6	2.9
田村市	1,628	1,789	161	9.9	2.0
南相馬市	2,467	2,720	253	10.3	3.0
伊達市	2,732	2,722	△ 10	△ 0.4	3.0
本宮市	1,412	1,490	78	5.5	1.6

※ 平成24年の値には、公務を除き事業内容等不詳の事業所を含む。

※ 平成26年の値には、公務を含み事業内容等不詳の事業所を除く。

(2) 従業者数

市町村別に従業者数をみると、郡山市が172,583人（構成比19.8%）と最も多く、次いで福島市が148,723人（同17.0%）、いわき市が148,290人（同17.0%）となっており、この3市で53.8%と事業所数同様に県全体の半数を占める。

表13 市町村別従業者数

市町村名	平成24年	平成26年	増減		
			増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
福島県	782,716	873,753	2,789	0.4	100.0
福島市	130,330	148,723	18,393	14.1	17.0
会津若松市	58,006	63,330	5,324	9.2	7.2
郡山市	155,367	172,583	17,216	11.1	19.8
いわき市	134,457	148,290	13,833	10.3	17.0
白河市	27,709	29,526	1,817	6.6	3.4
須賀川市	28,511	32,610	4,099	14.4	3.7
喜多方市	17,877	19,100	1,223	6.8	2.2
相馬市	14,492	16,622	2,130	14.7	1.9
二本松市	22,686	24,024	1,338	5.9	2.7
田村市	12,385	14,628	2,243	18.1	1.7
南相馬市	18,995	24,199	5,204	27.4	2.8
伊達市	22,394	22,112	△ 282	△ 1.3	2.5
本宮市	14,693	16,942	2,249	15.3	1.9

(注1) 男女別不詳を含む。

IV 統計表

第1表 産業分類（大分類）、存続・新設・廃業別民営事業所数及び男女別従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数	
	総数	存続事業所		廃業事業所	総数	男
		存続事業所	新設事業所			
A～R 全産業（S公務を除く）	6,753	6,003	750	884	59,300	31,571
A～B 農林漁業	30	22	8	1	338	232
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	-	-	18	13
D 建設業	650	595	55	75	4,197	3,460
E 製造業	538	509	29	63	9,142	5,779
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	9	4	-	978	884
G 情報通信業	55	44	11	10	441	307
H 運輸業，郵便業	102	91	11	14	2,365	2,039
I 卸売業，小売業	1,827	1,631	196	251	12,633	6,519
J 金融業，保険業	126	107	19	20	1,485	599
K 不動産業，物品賃貸業	421	391	30	51	1,393	797
L 学術研究，専門・技術サービス業	240	208	32	35	1,073	686
M 宿泊業，飲食サービス業	976	854	122	169	6,326	2,368
N 生活関連サービス業，娯楽業	685	620	65	67	2,693	1,092
O 教育，学習支援業	204	170	34	36	1,552	723
P 医療，福祉	408	330	78	34	8,984	2,406
Q 複合サービス事業	41	41	-	-	687	515
R サービス業（他に分類されないもの）	436	380	56	58	4,995	3,152

（注1）「総数」には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

（注2）男女別の不詳を含む。

従業者数										産業大分類
総数							廃業事業所			
女	存続事業所 (注)	男	女	存続事業所 (注)	男	女	男	女		
27,722	48,619	26,612	22,000	10,681	4,959	5,722	9,042	4,104	4,938	A~R
106	280	189	91	58	43	15	4	1	3	A~B
5	18	13	5	-	-	-	-	-	-	C
737	3,768	3,103	665	429	357	72	402	334	68	D
3,363	7,840	4,862	2,978	1,302	917	385	1,206	734	472	E
94	834	764	70	144	120	24	-	-	-	F
134	314	230	84	127	77	50	84	40	44	G
326	2,138	1,844	294	227	195	32	387	323	64	H
6,107	11,160	5,807	5,346	1,473	712	761	1,405	694	711	I
886	1,307	508	799	178	91	87	123	62	61	J
596	1,174	673	501	219	124	95	161	110	51	K
387	959	607	352	114	79	35	109	64	45	L
3,958	5,691	2,171	3,520	635	197	438	772	272	500	M
1,601	2,368	974	1,394	325	118	207	210	78	132	N
829	1,247	579	668	305	144	161	161	77	84	O
6,578	4,776	1,239	3,537	4,208	1,167	3,041	3,065	800	2,265	P
172	687	515	172	-	-	-	-	-	-	Q
1,843	4,058	2,534	1,524	937	618	319	953	515	438	R

第2表 産業分類（大分類）、経営組織別全事業所数、従業上の地位、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数	従業者数					
		男	女	個人業主		男	女
				男	女		
A～S 全産業	6,908	63,330	34,013	29,310	2,741	1,794	947
A～B 農林漁業	32	367	258	109	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	18	13	5	-	-	-
D 建設業	650	4,197	3,460	737	211	209	2
E 製造業	538	9,142	5,779	3,363	236	228	8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	1,046	943	103	-	-	-
G 情報通信業	55	441	307	134	2	2	-
H 運輸業，郵便業	102	2,365	2,039	326	9	7	2
I 卸売業，小売業	1,827	12,633	6,519	6,107	586	434	152
J 金融業，保険業	126	1,485	599	886	9	8	1
K 不動産業，物品賃貸業	423	1,403	804	599	174	125	49
L 学術研究，専門・技術サービス業	247	1,248	824	424	100	89	11
M 宿泊業，飲食サービス業	979	6,330	2,371	3,959	611	329	282
N 生活関連サービス業，娯楽業	687	2,714	1,109	1,605	486	135	351
O 教育，学習支援業	263	3,102	1,492	1,610	106	42	64
P 医療，福祉	422	9,288	2,475	6,813	152	133	19
Q 複合サービス事業	41	687	515	172	4	2	2
R サービス業（他に分類されないもの）	441	5,081	3,226	1,855	55	51	4
S 公務（他に分類されるものを除く）	57	1,783	1,280	503	-	-	-

(注) 男女別の不詳を含む。

従業者数													1事業 所当 たり 従業 者数
無給の家族従業者			雇用者										
男	女	総数	男	女	常用雇用者								
					男	女	正社員・正職員						
男	女	男	女	男			女						
816	193	623	55,321	28,926	26,388	53,195	27,995	25,193	35,406	22,221	13,178	9.2	
-	-	-	256	153	103	164	101	63	111	74	37	11.5	
-	-	-	15	12	3	15	12	3	15	12	3	18.0	
67	22	45	3,193	2,679	514	2,952	2,460	492	2,637	2,267	370	6.5	
96	22	74	8,385	5,229	3,156	8,322	5,197	3,125	6,268	4,591	1,677	17.0	
-	-	-	1,032	929	103	1,019	918	101	991	900	91	61.5	
1	-	1	400	274	126	379	264	115	292	211	81	8.0	
3	2	1	2,264	1,959	305	2,256	1,952	304	1,827	1,679	148	23.2	
224	51	173	10,569	5,188	5,374	10,236	5,021	5,208	5,628	3,729	1,892	6.9	
3	1	2	1,405	538	867	1,393	538	855	1,143	498	645	11.8	
67	17	50	829	454	375	790	430	360	511	317	194	3.3	
21	8	13	933	591	342	885	563	322	743	496	247	5.1	
200	40	160	5,245	1,839	3,406	4,723	1,690	3,033	1,569	899	670	6.5	
82	17	65	1,994	861	1,133	1,881	826	1,055	1,022	538	484	4.0	
12	5	7	2,935	1,418	1,517	2,812	1,373	1,439	2,118	1,089	1,029	11.8	
24	6	18	8,862	2,198	6,664	8,556	2,126	6,430	6,330	1,662	4,668	22.0	
2	1	1	609	448	161	609	448	161	398	316	82	16.8	
14	1	13	4,612	2,876	1,736	4,527	2,816	1,711	2,301	1,762	539	11.5	
-	-	-	1,783	1,280	503	1,676	1,260	416	1,502	1,181	321	31.3	

第3表 産業分類（大分類）、地域別事業所数及び従業者数

産業大分類	全産業				全産業 (公務を除く)		農林漁業	
	事業所数	従業者数 (注)	男	女	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	6,908	63,330	34,013	29,310	6,851	61,547	32	367
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	3,075	22,799	11,254	11,545	3,043	21,396	5	39
B 西若松駅周辺地域	709	6,289	3,125	3,164	707	6,274	1	25
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	605	8,192	5,382	2,803	602	8,153	3	28
D 会津総合運動公園周辺地域	555	5,446	3,254	2,192	551	5,410	3	29
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	555	4,331	2,162	2,169	554	4,329	1	12
F 会津大学周辺地域	617	7,983	4,175	3,808	615	7,815	0	0
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	96	1,031	463	568	93	1,023	1	8
H 猪苗代湖周辺地域	59	418	243	175	58	417	8	155
I 北会津地域	343	3,804	2,058	1,746	338	3,727	7	46
J 河東地域	294	3,037	1,897	1,140	290	3,003	3	25
旧会津若松市	6,271	56,489	30,058	26,424	6,223	54,817	22	296
旧北会津村	343	3,804	2,058	1,746	338	3,727	7	46
旧河東町	294	3,037	1,897	1,140	290	3,003	3	25

(注) 男女別の不詳を含む。

鉱業，採石業， 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1	18	650	4,197	538	9,142	17	1,046	55	441
0	0	145	1,013	195	936	9	851	27	156
0	0	87	464	69	1,708	0	0	4	17
0	0	66	626	50	1,555	3	50	5	159
0	0	109	562	98	1,978	1	80	6	63
0	0	53	390	22	87	1	14	5	18
0	0	71	441	26	856	2	27	4	20
0	0	6	11	7	55	0	0	0	0
0	0	11	42	4	10	0	0	0	0
1	18	55	413	35	1,047	0	0	3	7
0	0	47	235	32	910	1	24	1	1
0	0	548	3,549	471	7,185	16	1,022	51	433
1	18	55	413	35	1,047	0	0	3	7
0	0	47	235	32	910	1	24	1	1

※ 次ページへ続く

第3表 産業分類（大分類）、地域別事業所数及び従業者数（続き）

産業大分類	運輸業，郵便業		卸売業，小売業		金融業，保険業		不動産業，物品賃貸業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	102	2,365	1,827	12,633	126	1,485	423	1,403
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	20	582	836	4,072	71	997	226	740
B 西若松駅周辺地域	9	192	198	1,801	6	26	38	93
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	32	948	233	2,340	2	17	54	206
D 会津総合運動公園周辺地域	4	50	101	954	5	28	20	42
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	5	31	122	872	17	163	28	87
F 会津大学周辺地域	9	109	173	1,599	14	183	39	153
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	3	6	15	37	1	5	1	3
H 猪苗代湖周辺地域	0	0	7	32	1	6	1	4
I 北会津地域	12	356	70	464	5	34	15	63
J 河東地域	8	91	72	462	4	26	1	12
旧会津若松市	82	1,918	1,685	11,707	117	1,425	407	1,328
旧北会津村	12	356	70	464	5	34	15	63
旧河東町	8	91	72	462	4	26	1	12

学術研究，専門・ 技術サービス業		宿泊業，飲食サービス業		生活関連サービス業， 娯楽業		教育，学習支援業		医療，福祉	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
247	1,248	979	6,330	687	2,714	263	3,102	422	9,288
104	589	630	3,173	299	1,309	118	1,350	165	3,710
26	115	56	415	94	305	21	195	58	543
13	82	24	253	28	159	11	97	24	323
21	134	39	207	57	227	16	156	30	447
43	137	78	1,242	71	185	25	125	35	421
28	135	55	331	62	247	38	847	52	2,005
0	0	32	429	6	8	3	33	10	411
1	2	9	35	5	6	3	28	4	82
8	49	25	109	33	116	14	119	30	774
3	5	31	136	32	152	14	152	14	572
236	1,194	923	6,085	622	2,446	235	2,831	378	7,942
8	49	25	109	33	116	14	119	30	774
3	5	31	136	32	152	14	152	14	572

※ 次ページへ続く

第3表 産業分類（大分類）、地域別事業所数及び従業者数（続き）

産業大分類	複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)		公務 (他に分類されるものを除く)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	41	687	441	5,081	57	1,783
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	17	506	176	1,373	32	1,403
B 西若松駅周辺地域	1	4	39	371	2	15
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	5	15	49	1,295	3	39
D 会津総合運動公園周辺地域	2	8	39	445	4	36
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	4	22	44	523	1	2
F 会津大学周辺地域	3	99	39	763	2	168
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	2	8	6	9	3	8
H 猪苗代湖周辺地域	2	6	2	9	1	1
I 北会津地域	2	7	23	105	5	77
J 河東地域	3	12	24	188	4	34
旧会津若松市	36	668	394	4,788	48	1,672
旧北会津村	2	7	23	105	5	77
旧河東町	3	12	24	188	4	34

平成26年 経済センサスー活動調査結果報告

会津若松市の結果概要

平成29年1月発行

編集 会津若松市 総務部 情報政策課 統計グループ

〒965-8601 会津若松市東栄町3番46号

TEL (0242) 39-1215